

四 半 期 報 告 書

(第74期第3四半期)

川 辺 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,816,203	11,987,128	16,281,403
経常利益 (千円)	252,969	256,739	489,904
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	152,758	160,104	323,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,027	△43,346	380,126
純資産額 (千円)	7,331,389	7,253,373	7,381,359
総資産額 (千円)	15,229,776	14,367,751	15,117,441
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	83.64	87.67	177.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.1	50.5	48.8

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.96	79.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第3四半期連結累計期間、第74期第3四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移する中、米中の貿易摩擦などに起因する海外経済に不確実性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、引き続きインバウンドや、富裕層による高額品の需要による消費回復も一部にはみられましたが、実質賃金の伸び悩みや、社会保障に対する負担に加え、将来への不安感から、消費者の節約志向は相変わらず高く、全体的には一進一退の状況になりました。

この様な状況のもと、当社グループは、今期、中期経営計画である『川辺株式会社・新中期経営計画2017』の2年度目を迎えております。

初年度においては、時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添える為に、スローガン「新たな瞬（とき）を染める」を掲げ、コト提案型企業への改革と好循環型小売業を目指してまいりました。

今期は更にシフトチェンジが必要と考え、コト提案に付加価値のサービスを加味し、計画の達成に向け取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高119億87百万円(前年同期比101.4%)、営業利益1億44百万円(前年同期比89.2%)、経常利益2億56百万円(前年同期比101.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円(前年同期比104.8%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

当社主要販売先である百貨店消費は、第2四半期における自然災害による減速から緩やかに回復に向かいましたが、消費マインドの大幅な向上までにはつながらず、ハロウィンやクリスマス商戦も低迷し、厳しい環境下ではありました。しかしながら、自社直営店など他販路での売上向上が功を奏し、身の回り品事業では、前年比100.4%となりました。

ハンカチーフにつきましては、新ブランドの導入や、百貨店店頭でのイベント活動を積極的に展開したことで、市場占有率は向上したものの、既存ブランドの低迷が影響し、前年比98.5%となりました。

スカーフにつきましては、新ブランドを投入し一定の評価をいただき、市場占有率は向上したものの、秋冬物シーズン当初の暖冬傾向が影響し、秋冬商材市場全般が振るわず、前年比97.3%となりました。

タオル・雑貨につきましては、直営店の出店及び売上好調に加え、OEMの販売が第1四半期より引き続き好調に推移したことから、前年比114.9%となりました。

フレグランス事業

第2四半期と同様に、百貨店におけるアクア ディ パルマを中心としたメゾンブランド商品の販売と、ホールセールにおける当社主力商品であるラグジュアリーブランド商品の売上伸長により、フレグランス事業全体の売上高は前年比108.6%となりました。

全事業といたしましては前年同期と比べ、売上は伸長しましたが、売上総利益が減少した結果、営業利益は前年同期と比べ、残念ながら減少いたしました。

一方、経常利益は営業外費用の減少から前年同期と比べ、増加いたしました。

特別損益におきましては、投資有価証券売却益89百万円の計上及び投資有価証券評価損50百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、80億29百万円（前連結会計年度末は、83億9百万円）となり、2億80百万円減少いたしました。現金及び預金の減少（9億56百万円から7億93百万円へ1億63百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（32億16百万円から28億23百万円へ3億92百万円減）、商品及び製品の増加（34億63百万円から36億14百万円へ1億50百万円増）、仕掛品の増加（1億45百万円から1億61百万円へ16百万円増）、前払費用の増加（1億70百万円から2億3百万円へ32百万円増）が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、63億38百万円（前連結会計年度末は、68億7百万円）となり、4億69百万円減少いたしました。投資有価証券の減少（19億72百万円から15億99百万円へ3億72百万円減）、建物（純額）の減少（9億65百万円から9億23百万円へ42百万円減）、投資不動産（純額）の減少（17億28百万円から16億98百万円へ30百万円減）が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、50億16百万円（前連結会計年度末は、54億16百万円）となり、4億円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（28億11百万円から26億50百万円へ1億61百万円減）、短期借入金の増加（14億3百万円から15億66百万円へ1億63百万円増）、1年内償還予定の社債の減少（3億18百万円から1百万円へ3億18百万円減）、未払法人税等の減少（1億3百万円から43百万円へ59百万円減）、賞与引当金の減少（50百万円から1百万円へ50百万円減）が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20億98百万円（前連結会計年度末は、23億19百万円）となり、2億21百万円減少いたしました。長期借入金の減少（13億56百万円から12億19百万円へ1億37百万円減）、繰延税金負債（固定）の減少（1億53百万円から74百万円へ78百万円減）が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、72億53百万円（前連結会計年度末は、73億81百万円）となり、1億27百万円減少いたしました。利益剰余金の増加（34億75百万円から35億51百万円へ75百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（4億70百万円から2億61百万円へ2億8百万円減）が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,000	1,861,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,861,000	1,861,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	△16,749,000	1,861,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(注) 平成30年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が16,749,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,158,000	18,158	同上
単元未満株式	普通株式 104,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,158	—

(注) 平成30年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が16,749,000株減少し、1,861,000株となっております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	348,000	—	348,000	1.87
計	—	348,000	—	348,000	1.87

2 【役員の場合】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,446	793,356
受取手形及び売掛金	※1 3,216,506	※1 2,823,660
商品及び製品	3,463,822	3,614,334
仕掛品	145,394	161,698
原材料及び貯蔵品	285,165	297,511
その他	244,085	339,580
貸倒引当金	△1,764	△843
流動資産合計	8,309,656	8,029,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	965,756	923,568
工具、器具及び備品（純額）	93,152	84,939
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	160,231	132,223
有形固定資産合計	2,318,865	2,240,456
無形固定資産	259,635	253,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,043	1,599,275
投資不動産（純額）	1,728,922	1,698,420
その他	528,317	546,814
投資その他の資産合計	4,229,284	3,844,510
固定資産合計	6,807,785	6,338,451
資産合計	15,117,441	14,367,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,811,161	※1 2,650,082
短期借入金	1,403,280	1,566,920
1年内償還予定の社債	318,750	—
未払法人税等	103,066	43,348
賞与引当金	50,596	—
その他	729,501	755,822
流動負債合計	5,416,354	5,016,172
固定負債		
長期借入金	1,356,940	1,219,220
退職給付に係る負債	582,396	578,689
資産除去債務	67,268	70,379
その他	313,122	229,915
固定負債合計	2,319,727	2,098,204
負債合計	7,736,082	7,114,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,475,745	3,551,410
自己株式	△53,877	△54,077
株主資本合計	6,912,935	6,988,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,757	261,957
繰延ヘッジ損益	△11,045	△2,487
為替換算調整勘定	23,006	18,671
退職給付に係る調整累計額	△14,294	△13,167
その他の包括利益累計額合計	468,424	264,973
純資産合計	7,381,359	7,253,373
負債純資産合計	15,117,441	14,367,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,816,203	11,987,128
売上原価	7,427,281	7,625,513
売上総利益	4,388,922	4,361,615
販売費及び一般管理費	4,226,432	4,216,694
営業利益	162,489	144,920
営業外収益		
受取利息	52	80
受取配当金	25,145	26,593
投資不動産賃貸料	127,944	121,095
その他	34,978	43,712
営業外収益合計	188,121	191,482
営業外費用		
支払利息	16,879	14,444
不動産賃貸費用	63,608	58,096
持分法による投資損失	6,708	4,175
その他	10,445	2,947
営業外費用合計	97,642	79,663
経常利益	252,969	256,739
特別利益		
固定資産売却益	589	-
投資有価証券売却益	3,579	89,864
特別利益合計	4,169	89,864
特別損失		
固定資産除売却損	283	647
投資有価証券評価損	-	50,052
減損損失	3,298	8,048
その他	-	2,730
特別損失合計	3,582	61,478
税金等調整前四半期純利益	253,556	285,125
法人税等	100,797	125,021
四半期純利益	152,758	160,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,758	160,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	152,758	160,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,841	△208,800
繰延ヘッジ損益	6,929	8,557
持分法適用会社に対する持分相当額	1,917	△4,335
退職給付に係る調整額	△1,419	1,126
その他の包括利益合計	177,269	△203,450
四半期包括利益	330,027	△43,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,027	△43,346
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であり、当第3四半期連結会計期間末満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	7,181千円	388千円
支払手形	39,934千円	33,233千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	188,492千円	162,272千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	127	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年6月28日開催の第73期定時株主総会決議による1株当たり配当額には、当該株式併合前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,346,394	1,469,808	11,816,203	—	11,816,203
計	10,346,394	1,469,808	11,816,203	—	11,816,203
セグメント利益又は 損失(△)	539,027	△143,018	396,009	△143,040	252,969

(注) 1. セグメント利益の調整額△143,040千円には、棚卸資産の調整額4,249千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△147,289千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	—	3,298	3,298	—	3,298

(注) 当第3四半期連結累計期間において減損会計の適用により、フレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,390,405	1,596,722	11,987,128	—	11,987,128
計	10,390,405	1,596,722	11,987,128	—	11,987,128
セグメント利益又は 損失(△)	490,762	△102,662	388,099	△131,360	256,739

(注) 1. セグメント利益の調整額△131,360千円には、棚卸資産の調整額△3,619千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△127,741千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	—	8,048	8,048	—	8,048

(注) 当第3四半期連結累計期間において減損会計の適用により、フレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円64銭	87円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	152,758	160,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	152,758	160,104
普通株式の期中平均株式数(株)	1,826,276	1,826,154

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

川辺株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篤海 量明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。